

## 事業方式について

### 1. はじめに

大牟田荒尾清掃施設組合（以下、「本組合」という。）では、新ごみ処理施設の整備・運営事業（以下、「本事業」という。）の計画が進められている。本資料は、ごみ処理施設等の整備・運営事業の事業方式に関する基本的な事項及び近年の類似事業の動向等を整理したものである。

### 2. 事業方式の概要

「循環型社会形成推進交付金等申請ガイド（施設編）」（令和 3 年 3 月 環境省）では、厳しい財政状況や人口減少、公共施設の老朽化などに適切に対応しながら、活気に溢れる地域経済を実現していくため、行政と民間が連携した官民連携手法－PPP（Public Private Partnership 民活）方式を通じて、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政脳効率化を実現していくことが必要としている。また、新たにごみ焼却施設の整備を進めるにあたっては、PPP / PFI（Private Finance Initiative）の導入の検討を行い、総合的に最も効率的な方法で施設を整備することを求めている。

廃棄物処理施設整備・運営事業に採用される主な発注方式の概要、所有権、運営者、資金調達方法、その他の項目について整理した結果を表 1 に示す。なお、比較検討対象となる事業運営方式は PFI 方式となる BOO、BTO、BOT に、公設民営である DBO、DBM を加えた 5 方式である。

近年の類似事業の事例数をみると、民間の創意工夫等を活用できる業務範囲が広く、資金調達の条件面で優位な公共としている DBO 方式の事例が 78.7%（48/61）ともっとも多くなっており、今回実施したメーカーアンケートにおいても、推奨する事業方式は DBO が一番多く、次いで DB+O、PFI という結果であった。

### 3. まとめ

国において推奨している PPP 方式のうち、DBO 方式は民間の創意工夫等の活用範囲が広く、資金調達面でも優れており、類似事例（平成 28 年度～令和 3 年度途中における施設規模 100 トン/日以上のエネルギー回収型廃棄物処理施設）ではもっとも採用数が多く増えており、新ごみ処理施設の整備においても PPP 方式の導入について、コスト縮減に向けた国の指針に基づいた検討をさらに進めていく必要がある。

表 1 事業運営方式の検討結果

発注方式	概要	所有権		施設整備者	運営管理者	維持管理者	資金調達方法	公共への所有権移転	類似事例数* N=61	
		土地	建物							
公設公営方式	従来方式で公共が整備工事(設計施工)と運営管理を分離発注するもの	公共	公共	公共	公共	公共	公共		9	
PPP手法	長期包括委託方式	公共	公共	公共	民間	民間	公共		1	
	DBM方式 (Design Build Maintenance)	公共	公共	民間	公共	民間	公共	完成時	0	
	DBO方式 (Design Build Operate)	公共	公共	民間	民間	民間	公共	完成時	48	
	PFI	BT0方式 (Build Transfer Operate)	公共	公共	民間	民間	民間	民間	完成時	2
		BOT方式 (Build Operate Transfer)	公共 (民間へ貸付有償／無償)	民間	民間	民間	民間	民間	契約終了時	0
		B00方式 (Build Own Operate)		民間	民間	民間	民間	民間		1

\* 平成28年度～令和3年度途中における施設規模100トン／日以上のエネルギー回収型廃棄物処理施設（焼却施設）の発注方式事例調査結果